

第215回 上級 商業簿記 ①

問題 1

問 1

a	② 評価	b	② 仮	c	② 対照
---	------	---	-----	---	------

問 2

評価勘定を用いる場合には、用いない場合と比べて、その総額を主要簿上で示すことができるという利点がある。 ③

問 3

仮勘定は、期末において確定した勘定や金額に振り替える。 ③

問 4

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
1	試用販売契約	100,000	試用仮売上	100,000	②
2	売掛金	40,000	試用品売上	40,000	③
	試用仮売上	40,000	試用販売契約	40,000	
3	繰越商品	36,000	仕入	36,000	②

問題 3

損 益 (単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	〔 ③ 24,800 〕	売上	42,500
給料	2,400	受取利息	〔 150 〕
支払利息	〔 125 〕	有価証券利息	〔 ③ 1,337 〕
社債利息	〔 307 〕	為替差損益	〔 ③ 2,056 〕
自己株式処分差損	〔 0 〕		〔 〕
貸倒引当金繰入	〔 ③ 3,516 〕		〔 〕
減価償却費	〔 4,864 〕		〔 〕
法人税等	〔 2,700 〕		〔 〕
減損損失	〔 ③ 4,200 〕		〔 〕
株式報酬費用	〔 ③ 124 〕		〔 〕
繰越利益剰余金	〔 ③ 3,007 〕		〔 〕
	〔 〕		〔 〕
	〔 46,043 〕		〔 46,043 〕

○印は予想配点

第215回 上級 商業簿記 ②

問題2

		借方科目	金額	貸方科目	金額	
問1	X1年度	ソフトウェア償却	120,000	ソフトウェア	120,000	③
	X2年度	ソフトウェア償却	90,000	ソフトウェア	90,000	③
	X3年度	ソフトウェア償却	90,000	ソフトウェア	90,000	③
問2		ソフトウェア償却	41,000	ソフトウェア	41,000	③

問題3

閉鎖残高

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	[③ 13,625]	支払手形	4,300
当座預金	14,680	買掛金	1,280
受取手形	[11,500]	社債	4,000
売掛金	[4,800]	長期借入金	2,400
売買目的有価証券	[③ 3,000]	貸倒引当金	[3,886]
繰越商品	[③ 1,300]	リース債務	[③ 521]
建物	[91,800]	建物減価償却累計額	[③ 50,400]
リース資産	640	リース資産減価償却累計額	[③ 128]
長期貸付金	3,000	預り保証金	4,500
その他有価証券	[1,900]	資本金	60,000
外貨建満期保有目的債券	[14,489]	資本準備金	[9,000]
関連会社株式	[③ 700]	その他資本剰余金	[0]
社債発行差金	[③ 327]	利益準備金	5,400
自己株式	[③ 200]	繰越利益剰余金	[③ 18,935]
破産更生債権等	[③ 4,500]	その他有価証券評価差額金	[③ 500]
未収利息	[③ 25]	新株予約権	[③ 188]
	[]	未払利息	[③ 48]
	[]	未払法人税等	[③ 1,000]
	[]		[]
合計	[166,486]	合計	[166,486]

○印は予想配点

第215回 上級 財務会計 ①

問題 1

	正誤	理 由	
1.	×	正当な理由がない場合には、変更は認められない。	⑤
2.	○		③
3.	○		③
4.	○		③
5.	○		③
6.	×	同一の納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示し、異なる納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに表示する。	⑤
7.	×	固定資産の減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更は、見積の変更と同様に取り扱い、遡及適用は行わない。	⑤
8.	○		③
9.	×	同一環境下で行われた同一の性質の取引等について採用する会計方針は、原則として統一する。統一する会計方針は、より合理的な会計方針を選択する。	⑤
10.	×	換算差額のうち、予約等の締結時までに生じている差額は予約日の属する期の損益として処理し、残額は予約日の属する期から決済日の属する期までの期間にわたって合理的に配分する。	⑤

○印は予想配点

第215回 上級 財務会計 ②

問題2

問1

年度	計算スペース (任意記入)	割引前将来キャッシュ・フロー	減損損失の認識
2X02	800,000-500,000-100,000	200,000	② (する) しない
2X03	750,000-500,000-100,000	150,000	認識するか否かの判定の根拠
2X04	700,000-500,000-100,000	100,000	割引前将来キャッシュ・フローの 総額500,000が帳簿価額600,000を 下回っているため、減損損失を認 識する。④
2X05	650,000-500,000-100,000	50,000	
2X06	600,000-500,000-100,000	0	
総額	200,000+150,000+100,000+50,000	④ 500,000	

減損損失を認識しない場合、以下は記入不要

年度	計算スペース (任意記入)	割引後将来キャッシュ・フロー	減損損失の金額
2X02	200,000 × 0.971	194,200	② 128,450 円
2X03	150,000 × 0.943	141,450	
2X04	100,000 × 0.915	91,500	減損損失の金額の計算過程
2X05	50,000 × 0.888	44,400	471,550 > 400,000 ∴ 471,550
2X06		0	600,000 - 471,550 = 128,450 ④
総額	194,200 + 141,450 + 91,500 + 44,400	④ 471,550	

問2

年度	計算スペース (任意記入)	割引前将来キャッシュ・フロー	減損損失の認識
2X02	800,000-500,000-100,000	200,000	する (しない) ②
2X03	750,000-500,000-100,000	150,000	認識するか否かの判定の根拠
2X04	700,000-500,000-100,000	100,000	割引前将来キャッシュ・フローの 総額700,000が帳簿価額600,000を 上回っているため、減損損失を認 識しない。④
2X05	650,000-500,000-100,000	50,000	
2X06	600,000-500,000-100,000+200,000	200,000	
総額	200,000+150,000+100,000+50,000+200,000	④ 700,000	

減損損失を認識しない場合、以下は記入不要

年度	計算スペース (任意記入)	割引後将来キャッシュ・フロー	減損損失の金額
2X02			円
2X03			
2X04			減損損失の金額の計算過程
2X05			
2X06			
総額			

問3

割引前将来キャッシュ・フローの総額を使用するのは、減損の存在が相当程度に確実な場合に限って減損損失を認識するためである。⑤

○印は予想配点

第215回 上級 財務会計 ③

問題3

問1	株式交付費	創立費	各③
	開業費	開発費	

問2	社債発行費は、社債の発行のために直接支出した費用をいい、資産の定義ないし本質を経済的資源	④
	ないし経済的便益とした場合、資産の定義を充たさないため、社債発行費は原則として資産計上せず、期間費用とする。	

問3	費用としてすでに発生しているものであるが、社債発行に係る支出の効果が将来にわたって発現するものと期待されているため、収益との対応関係を重視して繰延資産として計上する。	④

問4	社債発行者にとっては、社債利息や社債発行差金に相当する額のみならず、社債発行費も含めて資金調達費と考えることができること、また、国際的な会計基準における償却方法との整合性を考慮すると、	⑤
	社債の償還までの期間にわたり、利息法により償却することが合理的と考えられるためである。	

○印は予想配点